

証券コード 6063
平成31年3月11日

株 主 各 位

東京都文京区小石川一丁目21番14号
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
代表取締役社長 倉 田 潔

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成31年3月25日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成31年3月26日（火曜日）午前11時（午前10時30分受付開始） |
| 2. 場 | 所 | 東京都文京区春日一丁目16番21号 文京シビックセンター26階
スカイホール
(末尾の会場ご案内図をご参照の上、お間違えのないようご来場ください。) |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 1. 第16期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）事業報告、
連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査
結果報告の件
2. 第16期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）計算書類報
告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第1号議案 | | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件 |
| 第2号議案 | | 監査等委員である取締役1名選任の件 |
| 第3号議案 | | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人及び監査等委員会がそれぞれ会計監査報告及び監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

《当社ウェブサイト》<https://emergency.co.jp/>

(提供書面)

事業報告

(平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境や個人所得の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、英国のEU離脱交渉の不確実性や米国通商政策の先行き不透明感などの懸念要素が継続し、景気の先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては2018年全体では18,954千人で前年比6.0%増と過去最高の数字となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ）。

海外からの訪日外客数についても前年比8.7%増で過去最高の31,191千人となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ）。

当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は好環境であり、海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供は堅調に推移しました。

また、外国人患者受入を実施する国際医療事業についても日本の高度医療に対する認知度の向上と外国人受入医療機関の増加を受けて着実に実績をあげております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,869百万円（前期比11.8%増）と増収になりました。

一方で、費用につきましては、カナダセンター開設に伴う初期投資とグループ全体に及ぶ人件費の上昇により増加し、当連結会計年度の売上原価は2,139百万円（前期比9.5%増）、販売費及び一般管理費が581百万円（前期比5.7%増）となり、営業利益は148百万円（前期比136.9%増）、経常利益は141百万円（前期比264.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は95百万円（前期比278.0%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、海外出国者数の増加という好環境のもとで売上が前年同期比で増加しております。

(ii) 事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社は医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業に、留学生危機管理サービスを大学に提供しております。企業・大学は海外での危機管理対応のため、サービスの利用が増え、売上高は増加しました。

(iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、三次元物理探査船運航への医療支援業務や官公庁受注業務を着実に実施することで売上は堅調に推移しました。

また民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、医師・救急救命士・看護師が常駐して現地医療体制を構築し、病人や怪我人の対応を行う事業(EAJプロジェクトアシスト)を新規に受注し、順調に運営しております。当事業に関して今後の拡大が期待されます。

(iv) 国際医療事業

国際医療事業につきましては、国内医療機関とのネットワーク活動の強化、患者受入環境の好転と相まって患者受入数は増加しました。

受入れ患者が一番多い中国のグループ会社において営業を強化するとともに、WeChat等SNSを利用した情報配信、広告宣伝活動に力を入れ、今後の更なる患者受入数増加を期待しています。

また、日本国内では海外からの訪日外客数の増加に伴い、日本国内で外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合のスムーズな医療提供が大きな課題となりつつあります。官公庁・保険会社等と協力し、緊急対応型医療アシスタンスの拡大に向けてサービス内容の拡充と人材採用等の準備を実施してまいります。

当セグメントの費用に関しましては、ビジネス拡大のための人材確保と設備投資により増加しました。また、昨今の人手不足による採用コスト増や世間の人件費上昇を考慮した昇給により人件費単価も増加しました。

新たな費用発生要因であるカナダセンターの設置は海外センターを含めたグループ全体の受電業務について同一の高品質サービスを提供できるような仕組みである

「シングルオペレーションプラットフォーム」を実現するため必要な措置であり、同時にこれにより高レベル人材の採用、北米地域における営業活動の強化も可能となります。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は2,369百万円（前期比12.8%増）、セグメント利益は462百万円（前期比28.4%増）となりました。

（ライフアシスタンス事業）

ライフアシスタンス事業につきましては既存事業については着実な遂行を実施し、新規サービスも順調に軌道にのり、売上高は堅調に推移しました。

一方で増大する顧客対応業務に対応するため人員採用を進め人件費は増加しました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は499百万円（前期比7.2%増）、セグメント利益は113百万円（前期比18.8%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、事業規模の拡大に伴う事務所の拡張や業務システムの導入等、当社の経営基盤を増強するための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産の取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
医療アシスタンス事業	48,966千円
ライフアシスタンス事業	1,081千円
計	50,047千円
消去又は全社	24,646千円
合計	74,694千円

医療アシスタンス事業では、従来よりも効率的なアシスタンスサービスを提供可能とする投資として主に基幹システムへの設備投資を行いました。

ライフアシスタンス事業では、業務効率化のための設備投資を行いました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達は行っておりません。

(2) 連結会計年度の財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 13 期 (平成27年12月期)	第 14 期 (平成28年12月期)	第 15 期 (平成29年12月期)	第 16 期 (当連結会計年度) (平成30年12月期)
売上高 (千円)	2,530,977	2,509,189	2,567,022	2,869,285
経常利益 (千円)	131,367	118,914	38,912	141,895
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	89,507	64,049	25,255	95,469
1株当たり当期純利益 (円)	36.71	26.06	10.25	38.63
総資産 (千円)	2,048,360	2,079,137	2,119,492	2,288,224
純資産 (千円)	668,653	721,511	750,376	820,489
1株当たり純資産額 (円)	271.24	287.15	296.20	323.34

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 13 期 (平成27年12月期)	第 14 期 (平成28年12月期)	第 15 期 (平成29年12月期)	第 16 期 (当事業年度) (平成30年12月期)
売 上 高 (千円)	2,498,619	2,485,832	2,530,877	2,834,642
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	80,840	84,349	△5,064	112,936
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千円)	61,908	38,410	△6,581	73,885
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△) (円)	25.39	15.63	△2.67	29.90
総 資 産 (千円)	1,853,572	1,881,153	1,880,685	2,046,565
純 資 産 (千円)	495,376	536,498	524,257	588,792
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	202.21	212.05	204.58	229.65

- (注) 1. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産額は第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。
2. 第13期は、ビジネス拡大により医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業の売上が堅調に推移し、円安により海外センターへの支払い金額が増額し人材やIT投資を実施したものの、効率的な業務運営を実施できたことにより、増収増益となりました。
3. 第14期は、医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業の売上が堅調に推移したものの、一部不採算契約の更新見送りの影響が出てほぼ前年と同様の売上になりました。費用に関しては円高により海外センターへの支払い金額が抑制され、効率的な業務運営を実施でき増益となりました。また税務上の繰越欠損金が前期に解消したため法人税等が前期に比べると増加し、当期純利益が前期よりも減少しました。
4. 第15期は、医療アシスタンス事業の海外旅行保険の付帯サービスの売上が上期は競争激化と外部環境悪化により売上不振でしたが、下期には回復の兆しが見えました。ライフアシスタンス事業の売上は堅調に推移しました。その結果売上高は若干の増収でした。費用に関しては昇給や人員増による人件費増加、採用コスト上昇等に伴って増加し、減益となりました。
5. 第16期は、医療アシスタンス事業の海外旅行保険付帯サービスの売上が営業活動により伸び、法人・大学売上、インバウンド売上、国際プロジェクト売上も好調でした。また、ライフアシスタンス事業も堅調に推移しました。費用に関しても人員増による人件費増加、設備投資等に伴って増加しましたが、増収増益となりました。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
Emergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.	150,000USドル	100.0%	医療アシスタンスサービスの提供
北京威馬捷国際旅行援助 有限責任公司	250,000USドル	100.0%	医療アシスタンスサービスの提供
Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.	165,000シンガ ポールドル	100.0%	医療アシスタンスサービスの提供
Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.	7,000,000タイ バーツ	100.0% (5.7%)	医療アシスタンスサービスの提供
Emergency Assistance Bangladesh Co., Ltd.	10,000,000 バングラデシュタカ	51.0%	医療アシスタンスサービスの提供
EAJ Assistance Services Canada, Inc.	500,000カナダ ドル	100.0%	医療アシスタンスサービスの提供

(注) 1.当社の連結子会社は、上記の重要な子会社6社であります。なお、EAJ Assistance Services Canada, Inc.は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2.議決権比率の()内の数値は間接所有割合を内数で記載しております。

(4) 対処すべき課題

平成31年度の当社の事業環境を展望すると、訪日外客数の急増を受けて、インバウンドの医療アシスタンス体制整備が緊急の課題となりつつあります。行政機関、医療機関、企業等からインバウンド関連の新たな事業ニーズが数多く寄せられており、国内の医療機関との間で強固なネットワークを保有する我々の果たすべき役割は大きなものとなっています。こうしたインバウンド関連の新規事業の開拓が今年の第一の課題です。

また、既存事業分野でも、海外に出国する日本人旅行者等は増加傾向にあり、海外における活動を強化しつつある企業や大学等からの需要もますます高まる傾向にあります。この期待に応え、大きなニーズを当社の事業として確実に取り込み、売上高で大きな成長を達成するとともに、業務品質の向上と効率化の両方を徹底して進め、一層の高収益体質を構築しなければなりません。そのためには、従業員のやりがいを高め、快適な職場環境を作り、活気あふれる企業風土づくりを進めなければなりません。

以上のような基本認識のもと、今年度は下記のような重点事業目標を掲げて、事業推進に取り組んでまいります。

<重点事業目標>

- (1) 新規インバウンド医療アシスタンス事業の獲得と訪日外国人診療体制整備事業への貢献
- (2) その他インバウンド事業をはじめとした新規事業の開拓・獲得による事業拡大
- (3) 既存事業の売上拡大
 - ①海外旅行保険付帯医療アシスタンス事業売上の拡大
 - ②国際医療コーディネートサービスの拡大
 - ③コーポレート契約の大幅増
- (4) 全グループあがての業務プロセス見直しの継続
- (5) 海外センターの自立推進
- (6) 従業員のやりがいを高める仕組みの構築

(5) 主要な事業内容（平成30年12月31日現在）

事業区分	事業内容
医療アシスタンス事業	海外旅行や海外駐在など海外渡航中に病気や怪我をされたユーザーが、自国にいるときと同様に不自由なく必要な医療を受けられるようにご支援をするサービス
ライフアシスタンス事業	クレジットカード会社のカード会員に対するコンシェルジュサービスを提供し、「より気持ちよく、より楽しい」海外での生活を過ごしていただくためのご支援をするサービス

(6) 主要な営業所（平成30年12月31日現在）

当 社	本社：東京都文京区 大阪オフィス：大阪府大阪市中央区 イギリス事業所：West Sussex, United Kingdom
Emergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.	本社：Richmond, Virginia U.S.A.
北京威馬捷国際旅行援助 有限責任公司	本社：北京市朝陽区 上海オフィス：上海市静安区 広州オフィス：広東省広州市天河区 大連オフィス：遼寧省大連市中山区
Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.	本社：Singapore
Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.	本社：Bangkok, Thailand
Emergency Assistance Bangladesh Co., Ltd.	本社：Dhaka, Bangladesh
EAJ Assistance Services Canada, Inc.	本社：Vancouver, Canada

(7) 従業員の状況（平成30年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
医療アシスタンス事業	204 (17) 名	21 (5) 名
ライフアシスタンス事業	53 (8) 名	5 (1) 名
管理部門等	31 (6) 名	△3 (-) 名
合計	288 (31) 名	23 (6) 名

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
188 (24) 名	10 (3) 名	39.6歳	5.3年

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	221,706千円
株式会社三井住友銀行	157,714千円
株式会社みずほ銀行	50,000千円
株式会社きらぼし銀行	60,000千円
株式会社千葉銀行	50,000千円
株式会社第四銀行	50,000千円
株式会社横浜銀行	30,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成30年12月31日現在）

- | | |
|--------------|------------|
| ① 発行可能株式総数 | 8,304,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 2,473,200株 |
| ③ 株主数 | 1,386名 |
| ④ 大株主（上位11名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
吉 田 一 正	802,000株	32.43%
ヴァンタークルーズヘルスサービスインク	294,400株	11.90%
白 水 秀 樹	121,200株	4.90%
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	90,800株	3.67%
氷 鮑 健 一 郎	41,300株	1.67%
楽 天 証 券 株 式 会 社	39,000株	1.58%
近 藤 仁	31,100株	1.26%
三 菱 U F J モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー 証 券 株 式 会 社	30,000株	1.21%
株 式 会 社 S B I 証 券	25,100株	1.01%
カ ブ ド ッ ト コ ム 証 券 株 式 会 社	19,400株	0.78%
飯 田 啓 三	19,400株	0.78%

- (注) 1. 持株比率は自己株式（211株）を控除して計算しております。
2. 吉田一正氏（当社前代表取締役社長）は平成30年10月15日に逝去いたしました。平成30年12月31日現在、名義変更手続が未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(平成30年12月31日現在)

		第 2 回 新 株 予 約 権	第 5 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日		平成22年12月30日	平成30年 5 月18日
新 株 予 約 権 の 数		16個	100個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 12,800株 (新株予約権 1 個につき800株) (注) 3	普通株式 10,000株 (新株予約権 1 個につき100株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1 個当たり 250,000円 (1 株当たり313円) (注) 3	新株予約権 1 個当たり 104,300円 (1 株当たり1,043円)
権 利 行 使 期 間		平成25年 1 月 1 日から 平成32年10月31日まで	平成32年 5 月22日から 平成40年 2 月29日まで
行 使 の 条 件		(注) 1	(注) 2
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (監査等委員を除く)	新株予約権の数 9 個	新株予約権の数 100個
		目的となる株式数 7,200株	目的となる株式数 10,000株
		保有者数 2 名	保有者数 1 名
	(注) 4		
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	新株予約権の数 7 個	新株予約権の数 一個
		目的となる株式数 5,600株	目的となる株式数 一株
		保有者数 2 名	保有者数 一名
	(注) 5		

(注) 1. 第2回新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- 1) 新株予約権者は、権利行使時まで継続して当社もしくは当社子会社の取締役、使用人又はこれに準ずる地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任又は定年退職の場合は、この限りではありません。
- 2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。当社が新株予約権の行使可能期間中にいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができません。
- 3) その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

2. 第5回新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
 - 1) 新株予約権者は、権利行使時まで継続して当社もしくは当社子会社の取締役、使用人又はこれに準ずる地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任又は定年退職の場合は、この限りではありません。
 - 2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。
 - 3) その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
 3. 平成24年3月23日付で行った株式分割（1株につき400株の割合）、及び、平成27年9月1日付で行った株式分割（1株につき2株の割合）により、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。
 4. 取締役（監査等委員を除く。）2名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものです。
 5. 取締役（監査等委員）が保有している新株予約権7個のうち5個（目的となる株式数4,000株、対象者1名）は、使用人として在籍中に付与されたものです。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況（平成30年12月31日現在）

会 社 に お け る 地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	倉 田 潔	営業部担当、B1事業部門担当、B2事業部門担当、N事業部門担当、インバウンド戦略・体制整備担当、EJUS取締役、EJS取締役、EJC董事長、EJT取締役、EJCA取締役
取 締 役 副 社 長	前 川 義 和	医療事業部担当、総務人事部担当、経理企画部担当、情報システム部担当、医療事業部長、IR室長、EJC董事
取 締 役	千 代 隆 明	ネットワーク部担当、ネットワーク部長、EJC董事兼総経理
取 締 役	ソル・エーデルスタイン	国際戦略担当、EJUS代表取締役、EJCA取締役 Vanter Cruise Health Services, Inc. CEO ジョージワシントン大学医学部教授
取 締 役 常 勤 監 査 等 委 員	榊 原 牧 子	
取 締 役 監 査 等 委 員	勝 田 和 行	監査等委員会委員長
取 締 役 監 査 等 委 員	三 宅 秀 夫	三宅秀夫公認会計士事務所所長 株式会社マネジメントエンジン・ジャパン代表取締役

- (注) 1. 取締役 監査等委員 勝田和行氏及び三宅秀夫氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 監査等委員 三宅秀夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、常勤の監査等委員を置いております。
4. 当社は取締役 監査等委員 勝田和行氏及び三宅秀夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. B1事業部門とは、RMS部、CA部及びICA部をいいます。
6. B2事業部門とは、CRMソリューション部をいいます。
7. N事業部門とは、国際医療第一部、国際医療第二部及び国際プロジェクト事業部をいいます。
8. EJUSの正式名称はEmergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.であります。
9. EJSの正式名称はEmergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.であります。
10. EJCの正式名称は北京威馬捷国際旅行援助有限责任公司であります。
11. EJTの正式名称はEmergency Assistance Thailand Co., Ltd.であります。
12. EJCAの正式名称はEAJ Assistance Services Canada, Inc.であります。
13. EJBの正式名称はEmergency Assistance Bangladesh Co., Ltd.であります。

14. 当事業年度中に退任した取締役は次のとおりであります。

氏 名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び 重要な兼職の状況
吉田 一正	平成30年10月15日	逝去	代表取締役社長、医療事業部担当、EJUS取締役、EJS取締役、EJC董事長、EJT取締役、EJB取締役

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額であります。

③ 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取締役（監査等委員を除く。） （うち社外取締役）	4名 （1名）	65,890千円 （－千円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 （2名）	7,200千円 （3,600千円）
合 計 （うち社外役員）	7名 （2名）	73,090千円 （3,600千円）

- （注） 1. 上記には、平成30年10月15日に逝去により退任いたしました取締役（監査等委員を除く。）1名の当事業年度に係る報酬等を含んでおります。
2. 取締役（監査等委員を除く。）の上記人員には無報酬の取締役1名は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 平成28年3月25日開催の第13回定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬限度額は年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- 当事業年度に係るストック・オプション費用2,240千円（監査等委員を除く取締役1名）

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役 監査等委員 三宅秀夫氏は、三宅秀夫公認会計士事務所所長及び株式会社マネジメントエンジン・ジャパンの代表取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 監査等委員 勝田 和行	当事業年度に開催された取締役会21回のうち21回、監査等委員会14回のうち14回に出席いたしました。保険会社の取締役及び監査役、日本経営倫理学会理事としての経験に基づく高い専門的知識を活かし、取締役会、監査等委員会において必要な発言を適宜行っております。
取締役 監査等委員 三宅 秀夫	当事業年度に開催された取締役会21回のうち21回、監査等委員会14回のうち14回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会、監査等委員会において必要な発言を適宜行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	16,800千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額であります。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに当社および子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制を取締役会で決議しております。取締役会決議の内容は、以下のとおりであります。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ．当社は、取締役および社員、その他の従業員が法令および定款を遵守し、社会規範に基づいた行動をとるための行動規範を示した「EAJ行動規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行い、取締役および使用人が一丸となって法令遵守の徹底や企業倫理の確立に努める。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、社長を委員長とするリスク管理委員会においてコンプライアンスに関連する議題を取り上げて検討し、対応策を講じ、教育、啓蒙等必要な諸活動を推進する。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内相談・報告体制として、「内部通報制度運用規程」に基づく、内部通報制度を整備・運用する。
- ロ．業務執行部門から独立した内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、その結果を社長に報告するとともに被監査組織へフィードバックする。
- ハ．当社は、市民社会の秩序ならびに健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、それらの活動を助長するような行為を行わない。反社会的勢力からの接触や不当要求に対しては、管理部を担当部署とし、不当要求防止責任者を選任のうえ、所轄官庁および関連団体と緊密に連携を図りながら、その排除に努めるとともに、組織全体で毅然とした態度で臨むことを徹底する。
- ニ．当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行う。その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法およびその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備し、運用する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、取締役が「稟議・決裁規程」に基づいて決定した文書など、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および「文書および電磁的記録等管理規程」に基づき、保存・管理する。
- ロ. 当社は、情報セキュリティに関する基本方針および諸規程の整備ならびにパソコン、データ、ネットワーク等、各種情報のインフラに対して内外からの脅威が発生しないよう、適切な保護対策を実施する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社は、リスク管理体制の基礎として「リスク管理基本規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を整備、構築する。
- ロ. 「リスク管理基本規程」に基づき、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、適切なリスク管理を推進する。
- ハ. 不測の事態が発生したときは、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失・被害を最小限にとどめる努力をする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社は、年度予算を策定し、全社的な目標および各組織の目標を設定すると同時に、予算と実績の対比を原則として毎月一回、取締役会で報告し、以後の活動に反映して効率的な職務執行を目指す。
- ロ. また、定例の取締役会を毎月一回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督などを行う。また、職務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行うために、随時、テーマに関連する取締役および組織長を招集し、意思決定会議を行う。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「子会社管理規程」を定め、同規程に基づき当社グループの事業運営を実施するものとし、当社の取締役と子会社の取締役との間で、定期的に会合を行う。また子会社は同規程に定める重要事項について当社の承認を受けるとともに、同規程に定める経営状況、経営指標等の報告を行うものとする。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の「リスク管理基本規程」に基づき、子会社のリスク管理体制を構築させ、適宜報告を受けるものとする。

また、子会社において損失リスクが顕在化した場合には、「子会社管理規程」に従い速やかに当社に報告し、当社および当該子会社間で対策を協議・実施することで損失の拡大を防止する。

ハ. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社グループを対象とした年度予算を策定し、当社グループの目標および各子会社の目標を設定すると同時に、予算と実績の対比を原則として毎月一回、子会社の取締役が参加する組織長会議で報告し、以後の活動に反映して子会社の効率的な職務執行を目指す。

また、職務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行うために、随時、テーマに関連する当社の取締役および子会社の取締役を招集し、意思決定会議を行う。

ニ. 子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「EAI行動規範」、「コンプライアンス規程」および「内部通報制度運用規程」を当社グループ全体に適用し、当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備・確立を推進する。

また、当社の内部監査室は、定期的に当社グループの内部監査を実施し、その結果を当社社長に報告するとともに、被監査子会社にフィードバックすることにより、当社グループ全体のコンプライアンス体制を強化していく。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助するため、必要な使用人を配置する。

⑦ 前項の取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の補助使用人は、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。

また当該補助使用人の人事異動・人事評価、懲罰等の決定については、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

- ⑧ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人ならびに子会社の取締役および使用人等が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制ならびに当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 当社グループの取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、監査等委員会に報告する。
 - ロ. 当社グループは、監査等委員会への報告を行った取締役および使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な扱いをすることを禁止し、その旨を当社グループ内に周知徹底する。
 - ハ. 内部監査室は、監査の結果を適時、適切な方法により監査等委員会に報告する。
 - ニ. 内部通報窓口への通報を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止するとともに、通報状況とその処理の状況は定期的に監査等委員会に報告する。
 - ホ. 内部通報窓口への通報内容が監査等委員会の職務の執行に必要な範囲に係る場合および通報者が希望する場合には、速やかに監査等委員会に報告する。
- ⑨ 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員が監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社は、さまざまな機会をとらえて、当社グループの取締役、使用人の監査等委員会監査に対する理解を深めさせ、監査等委員会監査の環境を整備するよう努める。
 - ロ. 当社社長は、監査等委員会との定期的な意見交換会を開催し、監査等委員会が意見または情報の交換ができる体制とする。
 - ハ. 内部監査人は、監査等委員会との連絡会議を定期的にまた必要に応じて開催し、取締役および使用人の業務の適法性、妥当性について監査等委員会が報告を受けられる体制とする。
 - ニ. 当社は、監査等委員会が会計監査人と円滑に連携できる体制づくりに向けて必要な施策を実施する。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制に対する取り組み
 - イ. 社長を委員長とするリスク管理委員会を開催し、コンプライアンス関連の議題を取り上げて検討を行い、会社の体制・業務等のチェックおよび改善と教育・啓蒙活動を行いました。また、内部通報制度についても、「内部通報制度運用規程」に基づき、適正に運用いたしました。さらに、コンプライアンスメールマガジンを定期的にEAJグループ内に配信し、コンプライアンスの教育・啓蒙を行っています。
 - ロ. 内部監査室が全組織の内部監査を定期的 to 実施し、その結果を社長に報告するとともに、被監査組織にフィードバックしております。
 - ハ. 取引先との間で締結する全契約書に反社会的勢力の排除に関する条項を盛り込む他、反社会的勢力排除の活動を継続しています。
 - ニ. 金融商品取引法に基づく内部統制システムの運用を継続し、期末には内部監査室が本システムが適正に機能しているか、全組織にわたり監査を実施し大きな問題の無いことを確認しました。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制に対する取り組み
 - イ. 取締役会における意思決定の内容や職務執行状況の報告等を取締役会議事録に記録し、また、稟議決裁書には取締役の決裁、コメント等を記録しました。「文書および電磁的記録等管理規程」に基づき、これらの文書を保存・管理しております。
 - ロ. 情報インフラを守るため、その基準となる「情報システム安全管理規程」の見直しを行うとともに、重要サーバーのデータセンターへの移設、各種セキュリティソフトの導入等の保護対策を実施しております。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に対する取り組み
 - イ. 社長を委員長とするリスク管理委員会を開催し、具体的なリスクの対策検討や他社事例の研究等を行いました。
 - ロ. ソーシャルメディアによる情報発信に伴うリスクに対応するために、ソーシャルメディア利用管理規程の見直しを行いました。

- ④ 取締役の職務の執行の効率性を確保するための体制に対する取り組み
 - イ. 年度予算を策定するとともに、毎月1回の定時取締役会で月次決算の内容および予算と実績の対比を報告し、業務推進の指針としました。また、全社および各組織の事業計画を策定し、半期と期末にフォローを実施し、以降の計画に反映しました。
 - ロ. 毎月1回開催する定時取締役会に加えて、適宜臨時取締役会を開催し、重要事項の決定等を機動的に行いました。
- ⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制に対する取り組み
 - イ. リスク管理委員会に子会社の代表者も出席し、コンプライアンス関連の議題を取り上げて共に検討を行いました。
 - ロ. 当社の取締役常勤監査等委員および内部監査室長がアメリカセンターに出張し、実地監査を行いました。
 - ハ. 子会社を含む当社グループの年度予算および事業計画を策定し、毎月1回子会社の代表者が参加する組織長会議において、月次決算の内容および予算と実績の対比を報告させるとともに、当社取締役との間で経営課題の意見交換を行っております。
- ⑥ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制に対する取り組み
 - イ. 監査等委員会補助使用人を定め、監査等委員会の指揮命令のもとに、上記(5)で掲げた体制で定めている監査等委員会への報告義務を当社グループ内に周知しております。
 - ロ. 毎月1回開催する子会社代表も出席する組織長会議への監査等委員の出席を求めるとともに代表取締役社長、内部監査人、会計監査人との情報交換の場を定期的に設け、監査等委員会監査の実効性の確保に繋げております。
 - ハ. 監査等委員会の計画どおり監査等委員の往査費用、日本監査役協会費用等を支出しています。

(7) 会社の支配に関する基本方針
該当事項はありません。

(8) 剰余金の配当等の決定に関する方針

利益分配につきましては、当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。従って、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、できる限り継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

このような観点から、当社は、年1回の期末配当を行うことを基本として、資本政策および配当政策の機動性確保の観点から、剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり5円を予定しております。

また、自己株式の取得につきましては、当社は、適切と判断した時期に実施することを検討しております。

連結貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,968,528	流 動 負 債	1,417,024
現 金 及 び 預 金	954,239	買 掛 金	6,057
売 掛 金	236,094	短 期 借 入 金	580,000
仕 掛 品	30,337	一年内返済予定の長期借入金	13,298
立 替 金	644,782	未 払 金	97,645
繰 延 税 金 資 産	10,657	未 払 法 人 税 等	52,340
そ の 他	93,346	前 受 金	245,492
貸 倒 引 当 金	△929	前 受 収 益	281,166
固 定 資 産	319,695	そ の 他	141,024
有 形 固 定 資 産	128,741	固 定 負 債	50,710
建 物	69,878	長 期 借 入 金	26,122
器 具 及 び 備 品	58,753	繰 延 税 金 負 債	18,334
そ の 他	109	そ の 他	6,253
無 形 固 定 資 産	97,897	負 債 合 計	1,467,734
ソ フ ト ウ ェ ア	97,897	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	93,056	株 主 資 本	779,954
繰 延 税 金 資 産	687	資 本 金	304,739
そ の 他	92,368	資 本 剰 余 金	194,215
資 産 合 計	2,288,224	利 益 剰 余 金	281,198
		自 己 株 式	△199
		その他の包括利益累計額	19,669
		為 替 換 算 調 整 勘 定	19,669
		新 株 予 約 権	20,866
		純 資 産 合 計	820,489
		負 債 純 資 産 合 計	2,288,224

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,869,285
売上原価		2,139,319
売上総利益		729,965
販売費及び一般管理費		581,545
営業利益		148,420
営業外収益		
受取利息	1,537	
助成金収入	732	
受取保険金	3,000	
その他	1,364	6,634
営業外費用		
支払替利差	3,337	
株式交付	9,767	
その他	30	
経常利	25	13,159
特別損失		141,895
固定資産除却損	2,803	2,803
税金等調整前当期純利益		139,091
法人税、住民税及び事業税	49,964	
法人税等調整額	△6,342	43,621
当期純利益		95,469
親会社株主に帰属する当期純利益		95,469

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（ 平成30年 1 月 1 日から ）
（ 平成30年12月31日まで ）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	303,988	205,805	185,729	△113	695,409
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	751	751			1,502
剰 余 金 の 配 当		△12,341			△12,341
親会社株主に帰属する当期純利益			95,469		95,469
自 己 株 式 の 取 得				△85	△85
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	751	△11,590	95,469	△85	84,544
当 期 末 残 高	304,739	194,215	281,198	△199	779,954

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	為 替 換 算 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
当 期 首 残 高	35,675	35,675	19,290	750,376
連結会計年度中の変動額				
新 株 の 発 行				1,502
剰 余 金 の 配 当				△12,341
親会社株主に帰属する当期純利益				95,469
自 己 株 式 の 取 得				△85
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,006	△16,006	1,575	△14,430
連結会計年度中の変動額合計	△16,006	△16,006	1,575	70,113
当 期 末 残 高	19,669	19,669	20,866	820,489

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,725,589	流 動 負 債	1,431,650
現 金 及 び 預 金	745,815	買 掛 金	6,057
売 掛 金	233,760	短 期 借 入 金	580,000
仕 掛 品	30,337	一年内返済予定の長期借入金	13,298
立 替 金	634,990	未 払 金	171,571
前 渡 金	641	未 払 費 用	32,429
前 払 費 用	51,537	未 払 法 人 税 等	50,433
繰 延 税 金 資 産	11,067	前 受 金	245,492
そ の 他	21,421	預 り 金	19,630
貸 倒 引 当 金	△3,982	前 受 収 益	280,851
固 定 資 産	320,975	関係会社事業損失引当金	4,754
有 形 固 定 資 産	52,704	そ の 他	27,130
建 物	31,999	固 定 負 債	26,122
器 具 及 び 備 品	20,704	長 期 借 入 金	26,122
無 形 固 定 資 産	92,609	負 債 合 計	1,457,772
ソ フ ト ウ ェ ア	92,609	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	175,662	株 主 資 本	567,926
関 係 会 社 株 式	120,181	資 本 金	304,739
長 期 貸 付 金	17,600	資 本 剰 余 金	194,215
繰 延 税 金 資 産	494	資 本 準 備 金	90,739
そ の 他	37,386	そ の 他 資 本 剰 余 金	103,476
資 産 合 計	2,046,565	利 益 剰 余 金	69,171
		そ の 他 利 益 剰 余 金	69,171
		自 己 株 式	△199
		新 株 予 約 権	20,866
		純 資 産 合 計	588,792
		負 債 純 資 産 合 計	2,046,565

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年 1 月 1 日から
平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,834,642
売 上 原 価		2,139,494
売 上 総 利 益		695,148
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		573,539
営 業 利 益		121,609
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	341	
受 取 保 険 金	3,000	
そ の 他	1,536	4,878
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,337	
為 替 差 損	10,173	
株 式 交 付 費	30	
そ の 他	9	13,550
経 常 利 益		112,936
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,678	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,514	4,193
税 引 前 当 期 純 利 益		108,743
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42,035	
法 人 税 等 調 整 額	△7,177	34,858
当 期 純 利 益		73,885

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年 1 月 1 日から
平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	303,988	89,988	115,817	205,805	△4,714	△4,714	△113	504,966
事業年度中の変動額								
新 株 の 発 行	751	751		751				1,502
剰 余 金 の 配 当			△12,341	△12,341				△12,341
当 期 純 利 益					73,885	73,885		73,885
自己株式の取得							△85	△85
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	751	751	△12,341	△11,590	73,885	73,885	△85	62,960
当 期 末 残 高	304,739	90,739	103,476	194,215	69,171	69,171	△199	567,926

	新株予約権	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	19,290	524,257
事業年度中の変動額		
新 株 の 発 行		1,502
剰 余 金 の 配 当		△12,341
当 期 純 利 益		73,885
自己株式の取得		△85
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	1,575	1,575
事業年度中の変動額合計	1,575	64,535
当 期 末 残 高	20,866	588,792

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成31年2月22日

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	栖	孝	彰	⑩	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	は	る	み	⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成31年2月22日

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	栖	孝	彰	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	は	る	み	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第16期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成31年2月22日

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 監査等委員会

監査等委員会 勝 田 和 行 ㊞
委 員 長

常勤監査等委員 榊 原 牧 子 ㊞

監 査 等 委 員 三 宅 秀 夫 ㊞

(注) 監査等委員勝田和行氏及び三宅秀夫氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）4名全員が任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名を増員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
1 (再任)	くら 田 きよし (昭和29年8月7日)	昭和56年11月 山一証券株式会社入社 昭和63年 2 月 UBS証券株式会社入社 機関投資家営業部長 平成 2 年 8 月 JPモルガン証券株式会社入社 機関投資家営業部本部長 平成 6 年11月 ドレスナー・クラインオートベンソン証券会社入社 国内営業本部長 平成10年10月 ビー・エヌ・ピー投信株式会社（現BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社）入社 マネジング・ディレクター 平成23年 8 月 同社 代表取締役就任 平成26年 8 月 同社 営業本部顧問 平成27年10月 当社入社 管理部担当部長 平成29年 3 月 当社取締役就任、営業部担当（現任）、B1事業部門（注2）担当（現任）、EJC（注3）董事 平成29年 8 月 当社取締役副社長就任、N事業部門（注4）管掌、B2事業部門（注5）担当（現任） 平成30年 2 月 N事業部門担当（現任）、インバウンド戦略・体制整備担当（現任） 平成30年 8 月 当社営業部長 平成30年10月 当社代表取締役社長就任（現任）、EJUS（注6）取締役就任（現任）、EJS（注7）取締役就任（現任）、EJC董事長就任（現任）、EJT（注8）取締役就任（現任）、EJCA（注9）取締役就任（現任）	0株
【取締役候補者とした理由】 ビー・エヌ・ピー投信株式会社（現BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社）等において代表取締役等の要職を歴任してきた経験と、経営管理及び営業に関する豊富な経験と見識を有していることを考慮し、引き続き取締役候補者とししました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
2 (再任)	まえ かわ よし かづ 前 川 義 和 (昭和20年4月21日)	昭和44年7月 大阪ガス株式会社入社 平成13年6月 株式会社ガスアンドパワーインベストメント（現 株式会社ガスアンドパワー）取締役就任 平成16年6月 同社 常務取締役就任 平成17年7月 株式会社コーディネイツ大阪 顧問 平成21年12月 当社入社 顧問 平成22年3月 当社常勤監査役就任 平成25年3月 当社常務取締役就任、管理部担当 平成26年3月 当社 I R室長（現任） 平成28年3月 当社取締役副社長就任（現任） 平成29年8月 医療事業部長（現任） 平成30年8月 総務人事部担当（現任）、経理企画部担当（現任）、情報システム部担当（現任） 平成30年10月 医療事業部担当（現任）、EJC董事（現任）	16,000株
【取締役候補者とした理由】 大手企業において長年経営管理業務に携わってきた経験及びこれまでの当社取締役としての実績と経営全般並びに経営管理業務に関する豊富な知見を有していることを考慮し、引き続き取締役候補者となりました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
3 (再任)	ち 代 たか あき 千 代 隆 明 (昭和46年6月25日)	平成7年7月 World Access, Inc. (現Allianz Global Assistance) 入社	6,400株
		平成17年12月 当社入社 EJS代表取締役社長就任	
		平成19年6月 EJC董事兼総経理	
		平成25年3月 当社取締役就任 (現任)、ネットワーク部担当 (現任)、ネットワーク部長	
		平成26年2月 N事業部門担当、国際医療事業部長	
		平成26年3月 当社国際プロジェクト事業部長	
		平成28年3月 インバウンド戦略・体制整備担当	
		平成30年3月 EJC董事兼総経理 (現任)	
		平成30年8月 当社ネットワーク部長 (現任)	
【取締役候補者とした理由】 当社の取締役及びネットワーク部長、国際医療事業部長、国際プロジェクト事業部長などを歴任し、豊富な実務経験と実績を有し、当社の経営全般に関する幅広い知見を有していることを考慮し、引き続き取締役候補者となりました。			
4 (新任)	よし い しん いち 吉 井 真 一 (昭和44年7月9日)	平成15年2月 当社入社 メディカルオペレーション部	3,800株
		平成18年7月 当社クレームアドミニストレーション部長	
		平成24年4月 当社内部統制室長	
		平成25年4月 当社管理部長	
		平成30年8月 当社CRMソリューション部長 (現任)	
		【取締役候補者とした理由】 当社のクレームアドミニストレーション部長、CRMソリューション部長、管理部長などを歴任し、豊富な実務経験と実績を有し、当社の経営全般に関する幅広い知見を有していることを考慮し、取締役候補者となりました。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5 (再任)	ソル・エーデルスタイン (Sol Edelstein) (昭和21年7月6日)	昭和48年9月　ピッツバーグ大学メッドセンター勤務	0株
		昭和56年9月　ジョージワシントン大学医学部教授就任（現任）	
		平成5年1月　World Access, Inc.（現Allianz Global Assistance）代表取締役就任	
		平成12年4月　Vanter Ventures Inc.（現Vanter Cruise Health Services, Inc.）CEO 就任（現任）	
		平成15年1月　当社代表取締役就任	
		平成15年10月　当社取締役就任（現任）	
		平成17年7月　EJUS取締役就任	
		平成27年4月　EJUS代表取締役就任（現任）	
		平成28年3月　国際戦略担当（現任）	
		平成30年5月　EJCA取締役就任（現任）	
【取締役候補者とした理由】 医師としての豊富な実務経験及びアメリカのアシスタンス企業における長年の経験と、医学及びアシスタンス業界に関する幅広い知見を有していることを考慮し、引き続き取締役候補者となりました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. B1事業部門とは、RMS部、CA部及びICA部をいいます。
3. EJCの正式名称是北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司であります。
4. N事業部門とは、国際医療第一部、国際医療第二部及び国際プロジェクト事業部をいいます。
5. B2事業部門とは、CRMソリューション部をいいます。
6. EJUSの正式名称はEmergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.であります。
7. EJSの正式名称はEmergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.であります。
8. EJTの正式名称はEmergency Assistance Thailand Co.,Ltd.であります。
9. EJCAの正式名称はEAJ Assistance Services Canada, Inc.であります。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役榊原牧子氏は辞任いたします。つきましては、その補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
つちやさとみ 土 屋 聡 美 (昭和38年5月2日) (新任)	平成12年2月 World Access Europe 入社 平成17年2月 当社入社 ロンドンセンターMGR 平成20年4月 当社オペレーション本部 アシスタンスオペレーション部長 平成21年3月 当社アシスタンス本部長、CRMソリューション部長 平成24年4月 当社アシスタンス本部長、クレームアドミニストレーション部長 平成25年3月 当社クレームアドミニストレーション部長	3,200株
【取締役候補者とした理由】 当社入社以前より、医療アシスタンス事業に従事し、当社設立間もない時期から当社に入社し、ロンドンセンターMGR、アシスタンスオペレーション部長、CRMソリューション部長、クレームアドミニストレーション部長の要職を歴任しており、豊富な実務経験とアシスタンス業界に関する知見を当社の監査等委員会体制に活かしていただけると判断し、取締役候補者となりました。		

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者が原案どおり選任された場合、当社と候補者との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

平成30年3月28日開催の第15回定時株主総会において、監査等委員である取締役榊原牧子氏の補欠として久保公雄氏を選任しておりますが、本定時株主総会終結の時をもって榊原牧子氏が辞任するため、第2号議案が承認された場合には、上記選任に係る決議も効力を失うことになります。つきましては、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、第2号議案により監査等委員である取締役として土屋聡美氏が選任されることを条件に、同人の補欠として、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に係る決議が効力を有する期間は、本議案の決議後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までといたします。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株式数
久 保 公 雄 (昭和18年3月12日) (再任)	昭和40年4月 大阪ガス株式会社入社 平成4年10月 オージー警備防災株式会社(現 大阪ガスセキュリティサービス株式会社) 代表取締役専務就任 平成12年6月 同社 代表取締役社長就任 平成16年6月 株式会社オージーキャピタル監査役就任 平成20年10月 当社内部監査室長 平成22年10月 当社顧問	3,200株
【補欠の取締役候補者とした理由】 大手企業の経理業務及び大手企業の子会社の経営管理並びに監査役を幅広く経験するとともに、当社の内部監査室長も務めた実績から、これらの経験を当社の監査等委員会体制に活かしていただくため、引き続き補欠の取締役候補者とししました。		

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社と候補者との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

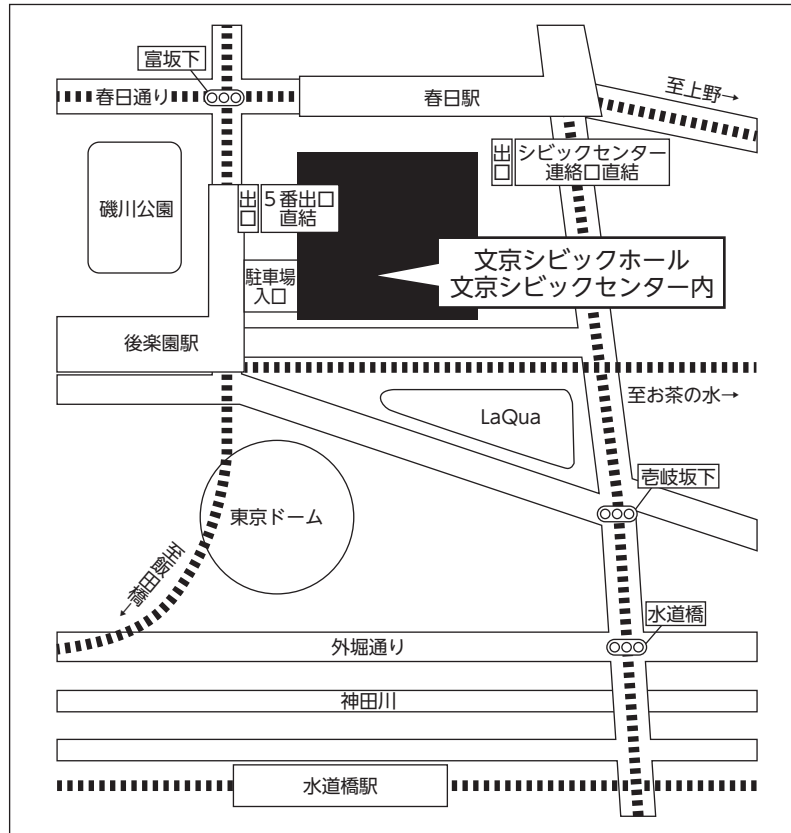
以 上

メ 七

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and extend across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図

会場：東京都文京区春日一丁目16番21号 文京シビックセンター26階
スカイホール
電話：03-5803-1100



■交通のご案内

- ・東京メトロ丸ノ内線・南北線 後樂園駅直結
- ・都営地下鉄三田線・大江戸線 春日駅（文京シビックセンター前）文京シビックセンター連絡口直結
- ・JR中央・総武線水道橋駅から徒歩約10分

※なお、駐車場の準備はしておりませんので、ご来場には公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。